

# 神奈川県

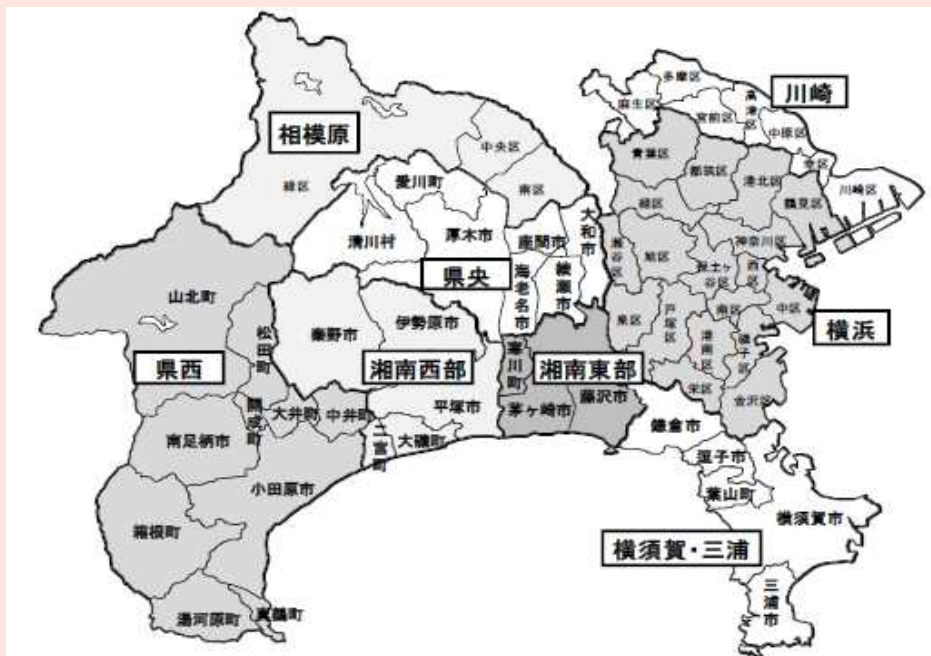
長期入院者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制作り～みんなでやろう、さらなる推進をめざして！～

神奈川県では・・・

精神障害者の地域移行を進めるため、ピアサポーターを養成、活用しながら、精神科病院への訪問活動や各地域で精神障害者の生活について理解を促すための普及啓発などを行い、地域の体制づくりに取り組んでいます。

## 1 県又は政令市の基礎情報

### 神奈川県



#### 取組内容

- 県域の5障害福祉圏域それぞれにピアサポーターを活用した地域移行・地域定着支援事業を相談支援事業所に委託。
- ピアサポーター養成および地域体制整備、病院訪問による体験談、個別支援を通じた退院意欲喚起や地域移行に向けた働きかけを行っている。
- 地域移行に関わる関係者を対象とした研修の実施。

#### 基本情報

\*【 】は政令市を除いた数

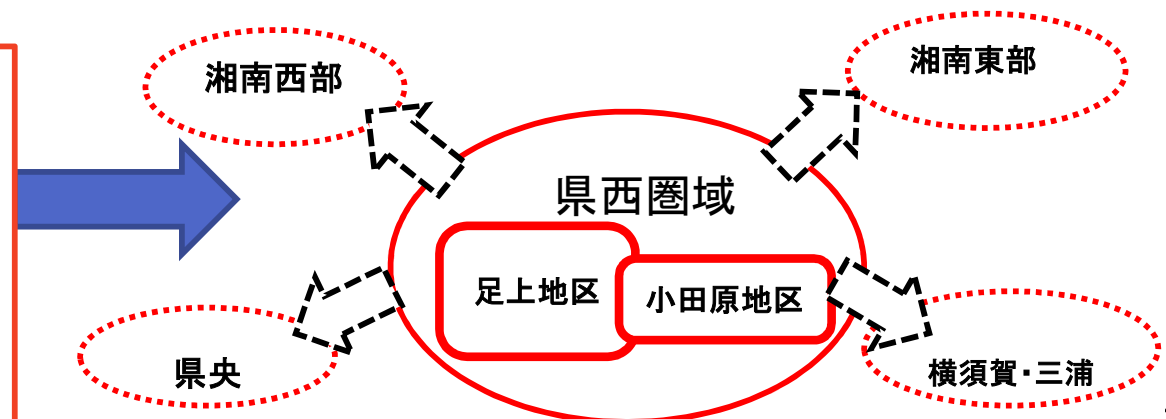
障害保健福祉圏域数 (H29年1月末)	8【5】カ所		
市町村数 (H29年1月末)	33【30】市町村		
人口 (H28年12.1 現在)	9,148,109【3,203,439】人		
精神科病院の数 (H28年3月末)	69【24】病院		
精神科病床数 (H28年3月末)	(許可病床数) 13,896【4,805】床		
入院精神障害者数 (H25年6月末)	3か月未満：2,796人 (24%)		
	3か月以上1年未満：2,018人 (18%)		
	1年以上：6,748人 (58%) 【3,300人 (28.5%)】		
退院率 (H25年6月末)	うち65歳未満：人		
	うち65歳以上：人		
相談支援事業所数 (H29年1月末)	入院後3か月時点：59%		
	入院後6か月時点：%		
	入院後1年時点：90%		
障害福祉サービスの利用状況 (H28年3月)	基幹相談支援センター：12市		
	一般相談事業所数：310【112】		
	特定相談事業所数：464【194】		
保健所 (H29年1月末)	地域移行支援サービス：59【13】人		
	地域定着支援サービス：39【10】人		
(自立支援) 協議会の開催頻度 (H28年)	37カ所【11カ所】		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	2回/年		
	都道府県	有	1カ所
	障害保健福祉圏域	有	2カ所
精神保健福祉審議会 (H29年1月末)	市町村	有・無	カ所
			1回/年、委員数15人

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

神奈川県では障害の有無に関わらず、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「ともに生きる社会かながわ」の実現をめざし、保健と医療、住まい、生活、働くための支援などの施策を構築し、障害者の自立や社会参加を推進している。（かながわ障害者計画）

- 現在、地域移行の取組状況は圏域ごとにバラつきが大きい。
- 「ともに生きる社会かながわ」の実現、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けては、足柄上センター（保健所）における先行的取組、及び精神保健福祉センターの調査研究事業対象エリアにおける関係機関との協働での取り組みを他圏域でも行えるよう普及啓発をしていく。（ex. 具体的検討の場の確保、長期入院患者の退院目標アウトカム 設定や関係者との共有等）
- 障害福祉圏域ごとの保健、医療、行政関係者の地域移行に関する協議の場の確保と連携強化、人材育成の体制構築をめざす。

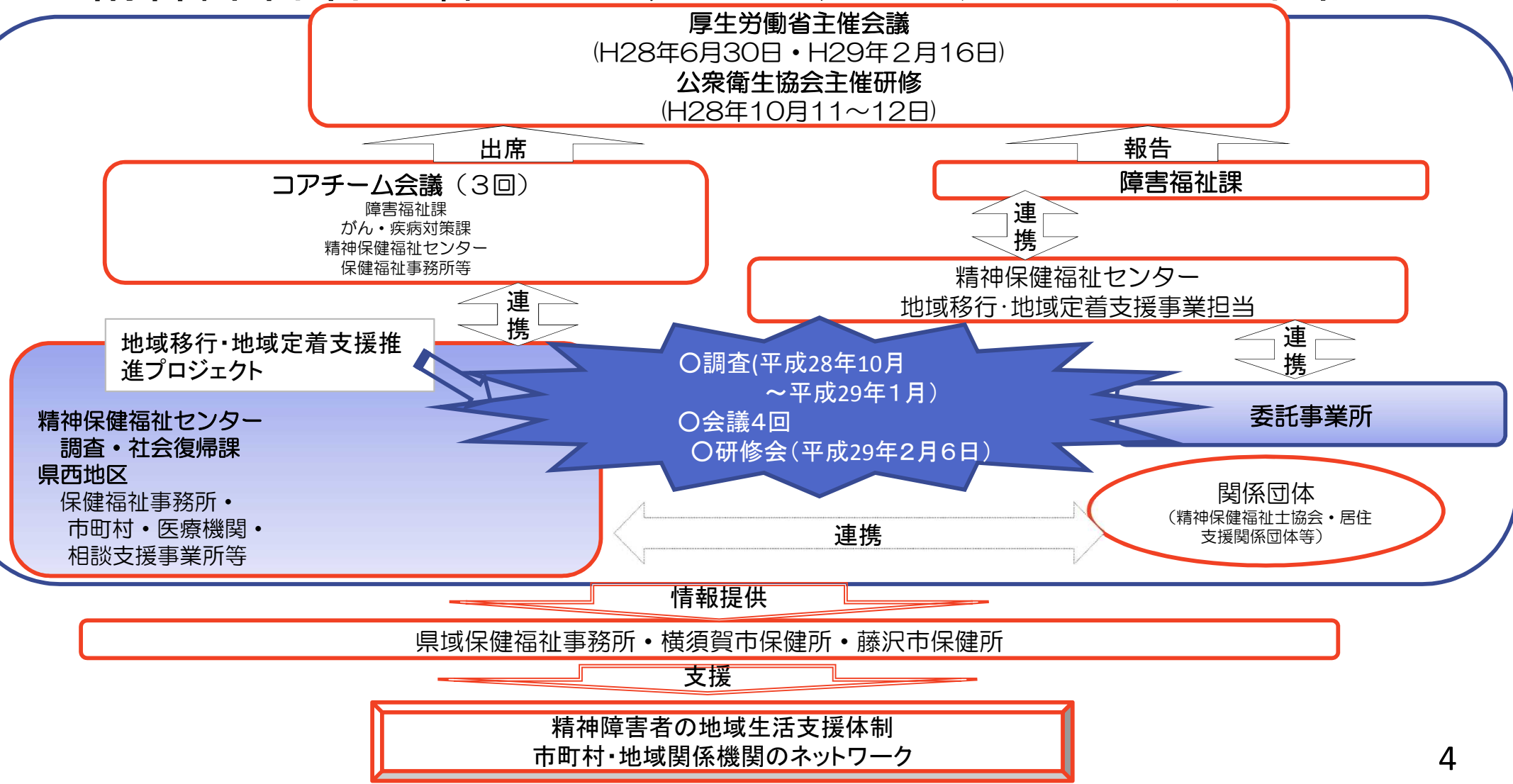
- 精神保健福祉センター、障害福祉課等によるバックアップ
- 保健所ネットワークを活かした地域移行の仕組みづくり
- コアメンバー会議による課題整理、進捗状況把握



精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

2

# 平成28年度 長期入院者の退院支援から 精神障害者が暮らしやすい地域づくりにつなげる取組み



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	小田原市
	協議の内容	現在小田原市には自立支援協議会（精神部会）の設置がされていないため、次年度に向けて協議会の設置を予定。 これまで協議会に代わる機能としては、精神保健福祉地域交流事業での普及啓発事業を行ってきた。
	協議の結果としての成果	地域特性として、県委託のピアサポーターを有効に活用できない状況もあり、足柄下郡の圏域に特化したピアサポーターの育成を検討。自立支援協議会を設置し、その枠組みの中でピアサポーターの養成やあり方を検討していく。
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	県西圏域・地域移行のための医療と福祉の連携会議（精神保健福祉センター主催会議）
	協議の内容	医療機関における長期入院者の実態調査による患者像の共有、地域の強みや課題の整理、今後の支援体制作りに向けての各機関の役割分担の確認
	協議の結果としての成果	長期入院患者の実態把握及び関係機関での情報共有、個別支援につなげるための今後の展開についての協議
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	地域移行・地域定着支援事業運営委員会 （神奈川県精神障害者地域移行・地域定着支援事業実施要綱）
	協議の内容	関係機関とのネットワーク形成、情報の共有、課題整理、県自立支援協議会との連携の在り方の検討
	協議の結果としての成果	地域移行・地域定着支援の促進のための各機関の役割の確認

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

### (1) 精神障害者地域移行・地域定着支援事業(国庫補助事業)

#### ■経緯(県域における取組み)

16年度 退院促進支援事業(モデル事業)の開始

→18年度 退院促進事業の実施

→21年度 精神障害者地域移行支援特別対策事業

→23年度 精神障害者地域移行・地域定着支援事業

→24年度 地域移行・地域定着支援の個別給付化に伴い、県は広域的な地域体制整備支援を中心に取り組む。

→25年度 国庫事業の地域体制整備コーディネーター廃止後も地域体制整備担当を配置し、ピアサポーターを活用した地域移行のための体制整備を行う。

#### ■事業内容(実施主体:県障害福祉課、実施機関:県精神保健福祉センター)

○地域移行・地域定着支援事業運営委員会の設置(関係機関とのネットワーク形成、情報の共有、課題整理)

○地域体制の整備(県域の相談支援事業所等5か所へ委託)

委託事業所がピアサポーターを活用して、以下の内容を実施(H27年度登録ピアサポーター数:50人)

ア. 精神科病院(患者及び関係スタッフ)への退院促進への働きかけ

イ. 精神科病院、地域協議会や保健所等と連携し、会議・研修等の場で精神障害者の地域生活に関する理解を促すための取り組み

ウ. ピアサポーターの養成や資質向上のための研修や定例会等の実施

○人材育成

・精神障害者地域移行・地域定着支援事業研修会

【主催】県精神保健福祉センター 【H28テーマ】「地域移行・地域定着支援の視点から地域づくりを考える」

【対象】精神科病院、相談支援事業所、行政職員

・ピアサポーター養成研修・スキルアップ研修

【主催】県域事業の受託事業所(5ヶ所) 【対象】活動を希望している精神障害者、活動中のピアサポーター

## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

### 特徴(強み)

1. 地域移行・地域定着支援事業の委託事業所が、5ヶ所の障害保健福祉県域それぞれに配置され、ピアサポーターを活用している。
2. ピアサポーター自身が力をつけ、意欲的に活動の場を求めている。

### 課題

1. 県・圏域・市町村の3層構造で自立支援協議会が設置されているが、設置時点の主要な考え方が3障害一元化であったことが影響しており、精神障害者に特化した部会がほとんどなく、保健所や医療機関との連携も弱い。
2. 保健所が築いてきた地域ネットワークはあるが、精神障害も含め障害福祉の実施主体が市町村と位置づけられてから長く経過しているため、630調査等を活用した地域移行のアウトカム評価を協議する場として活用する等、地域移行を推進する体制とするには現場の意識も含め、大幅なリニューアルが必要である。

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1年以上の精神科病院在院患者数（各年6月30日現在）（人）	6,748(圏域3,300)		
地域移行支援利用者数（各年度3月末時点）（人）	56	68	59
ピアサポーターの養成者数※（実人数）（人） ※ピアサポーターの養成を目的とした取組を実施している場合	55	49	50
ピアサポーターの活動者数（実人数）（人）	27	25	25

### 平成28年度の目標と達成状況の方向性(暫定評価)

1. 推進のためのコアメンバー体制の確立と強化
2. エリア設定による地域移行事業の実践と個別給付にむけての体制づくり
3. 継続的かつ重層的な人材育成のための研修体制の構築

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

1. 推進のためのコアメンバー体制を活かした地域包括ケアシステム構築に向けた課題整理と発信
2. エリア設定による地域移行事業実践から地域移行の個別給付サービスにつなげる仕組み作り
3. 継続的かつ重層的な人材育成のための研修体制の構築

時期(月)	実施内容	担当
通年	コアメンバー会議の開催、随時の情報共有、課題整理、メンバー拡充の検討。 (検討内容: 県所管域全保健所との連携推進、障害保健福祉圏域ごとの協議の場の設定、ピア雇用促進、 県・圏域・市自立支援協議会との連携の在り方等)	県障害福祉課
4～1月	対象エリアでの地域移行の推進に向けた取組み	精神保健福祉センター
(未定)	啓発のための研修会開催	精神保健福祉センター
(未定)	担当者育成のための研修会開催	精神保健福祉センター
(未定)	同上フォローアップ研修	精神保健福祉センター
4～3月	関係機関・関係団体への啓発活動、県所管域全保健所との連携体制の構築	精神保健福祉センター